

宗教の社会的価値



名前：遠藤 孝城

学部学年：環境情報学部 4年

学籍番号：70741093

所属研究会：上山信一研究会

序論

日本の宗教法人数は、平成 19 年度の時点で、仏教系 77,544 団体、神道系 85,313 団体、キリスト教系 4,347 団体、諸教 15,106 団体が存在し、合計 182,310 団体になる。人口 1 億 2000 万人の国としては多い。ちなみに全国のコンビニ数は約 4 万店である。それと比べても、日本の宗教法人数は多いといえる。

それならば、日本人の宗教的意識（信仰心）は高いのだろうか。残念なことに、宗教は大切としながら、積極的に宗教を信じている人（信仰している人）は少ない。このような状況は宗教側に問題があるのか。それとも、日本人の信仰心が低いためのなのか。

本稿では、第 1 章で日本人の宗教への姿勢を分析する。第 2 章で日本の宗教の歴史を振り返ることで日本の宗教の特性を知り、第 3 章では現在の宗教法人、特に新宗教教団を分析することで、彼らの力を理解する。第 4 章では、應典院の事例を通して、伝統仏教の可能性を探る。そして、第 5 章で、第 1 章から第 4 章の分析を踏まえたうえで、現代の日本で宗教の課題点を洗い出し、それらの解決策を考えてみたい。

第1章 日本人の宗教意識

この章では、日本人の宗教性を 4 つのレベルに分けて考えることにする。4 つのレベルとは、①信者・宗教団体への帰属、②信仰の有無、③具体的な宗教行動と宗教意識、④宗教・収容団体に対する認知や評価、である。

最初に「信仰の有無」についてみることにする。「あなたは何か信仰を持っていますか」あるいは「あなたは何か宗教を信じていますか」という質問をしたアンケートを使い、見てみることにする。

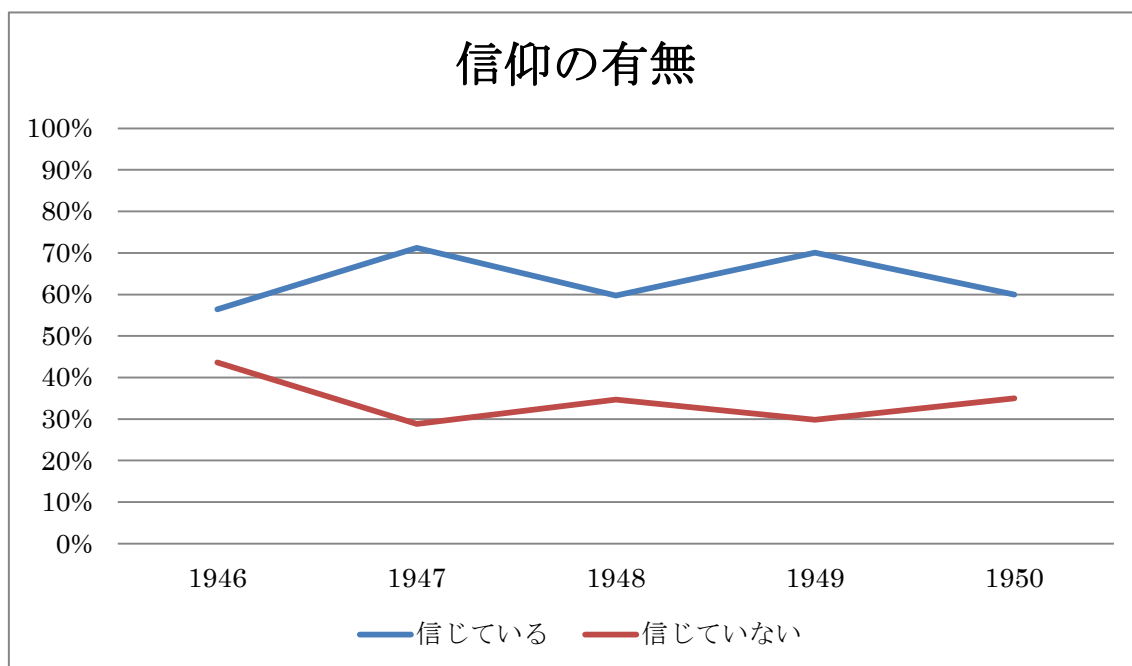


図 1

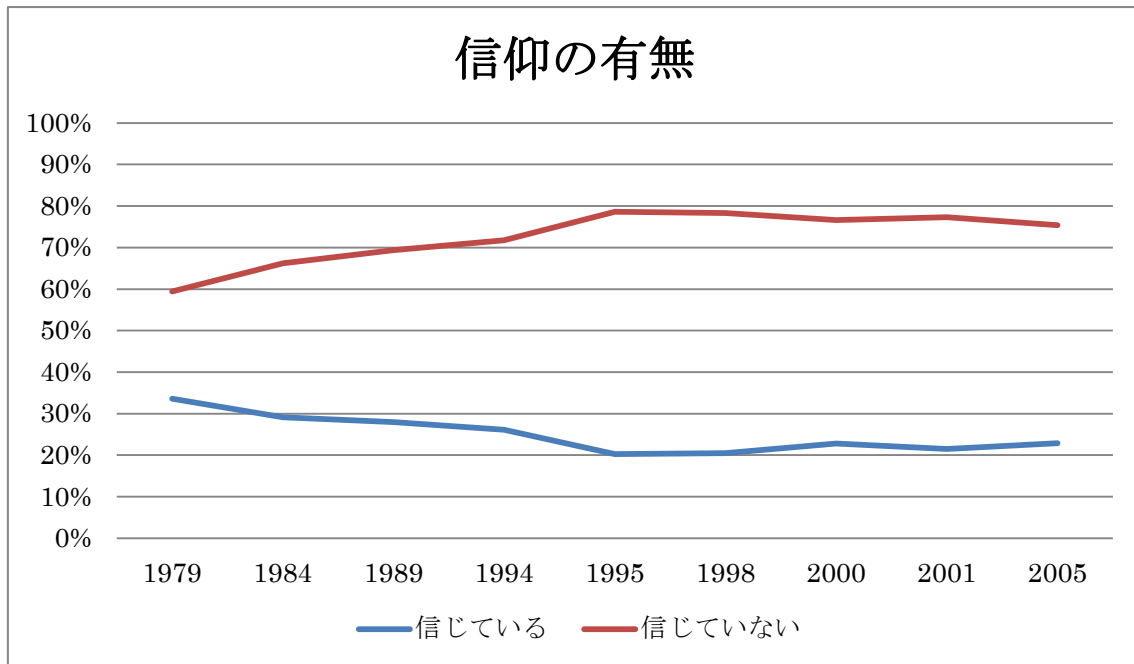


図 2

上の 2 つの図は 1946 年から 1950 年にかけて時事通信社が行った世論調査によるものと 1979 年から 2005 年にかけて読売新聞が行った世論調査によるものである。

同じ機関の調査ではないが、比べてみることに意味はある。戦後、すぐの 5 年間は「信じている」の割合の方が高い。6 割から 7 割を占めている。しかし 1979 年になると、「信じている」と「信じていない」の割合は逆転し、「信じていない」の方が 6 割を占めるようになり、1979 年以降から増大傾向にある。

現状からすれば、1949 年代の「信仰あり」の割合は、信じられないくらいの高率に思えるが、当時は意外にも低い数値と受け取られたようだ。時事通信社の調査結果を分析した塚原嘉平治は、1946 年の 56.4% という「信仰あり」の結果を「敗戦という現実による自棄的気分と、食糧難とに主因する国民道徳の低下退廃が、一般の宗教よりの遊離の傾向を如実に示している」と説明している。そして翌年の調査で 71.2% へと数値が上昇したことについては、「思想の混迷、生活の窮乏とはいることを示し、このような苦難のときにこそ、また宗教が信じられることを示している。と述べている。塚原にとって 56.4% という数値は当時の日本人が「宗教よりの遊離」したことを示すのであって、71.2% こそが本来の姿と考えられている。

・加齢とともに増えなくなった「信仰あり」

日本人の宗教性は年齢によって大きな相違を見せる。図 3・図 4 は、信仰をもっているかどうかについて、統計数理研究所の日本人の国民性調査と読売新聞社の世論調査の結果を、

年齢別に示したものである。

図3・図4からわかるように、日本人は加齢するにつれて「信仰あり」の割合が高くなっていく。20代では20%以下と低い割合にとどまっているが、その後加齢とともに割合は高くなっていく。

図3と図4には調査が行われた年ごとの複数のデータが表示されている。このデータを比較すると、出発点はほぼ同じであるが、新しい調査ほど折線の傾きが緩やかになっていることがわかる。この傾向は最新データが含まれている読売新聞社のデータの方が顕著である。1969年の調査からしだいに加齢による上昇は緩やかになっていく。特に1989年までと2000年以降の間に大きな差があるように見える。2000年と2005年のデータはほとんど同じである。

もっとも古い1969年と最新の2005年とを比較してみる。20代では6ポイントほどしか違わなかった「信仰あり」の差は徐々に開きはじめ、30代で19ポイント、40代で23ポイント、50代では29ポイント、60代で33ポイントの差となっている。高齢者の「信仰あり」の低下こそが、全体の「信仰あり」を押し下げているのである。

図3 信仰あり・年齢別（統計数理研究所）

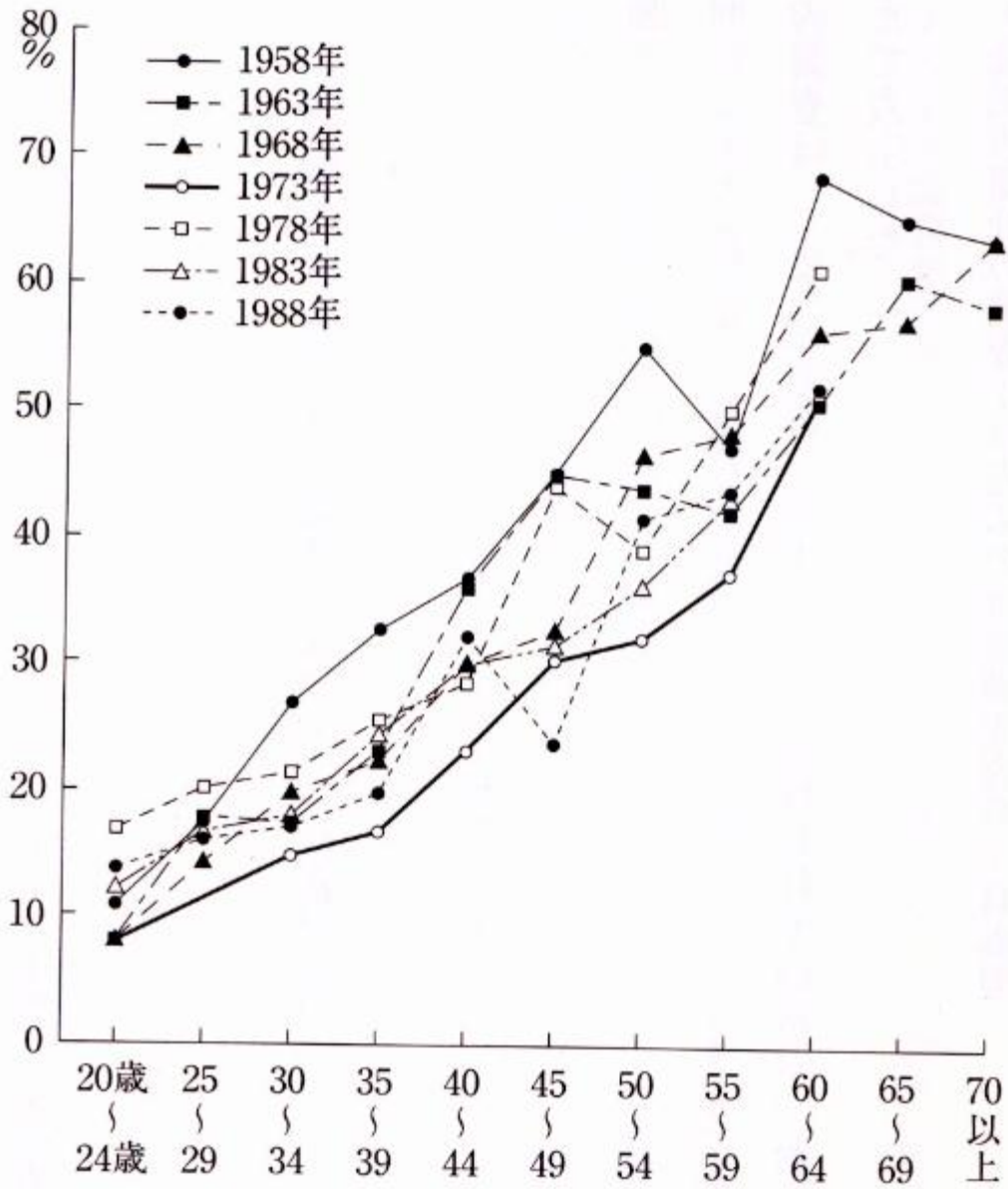


図 3

(出典：データブック現代日本人の宗教増補改訂版)

図4 信仰あり・年齢別（読売新聞）

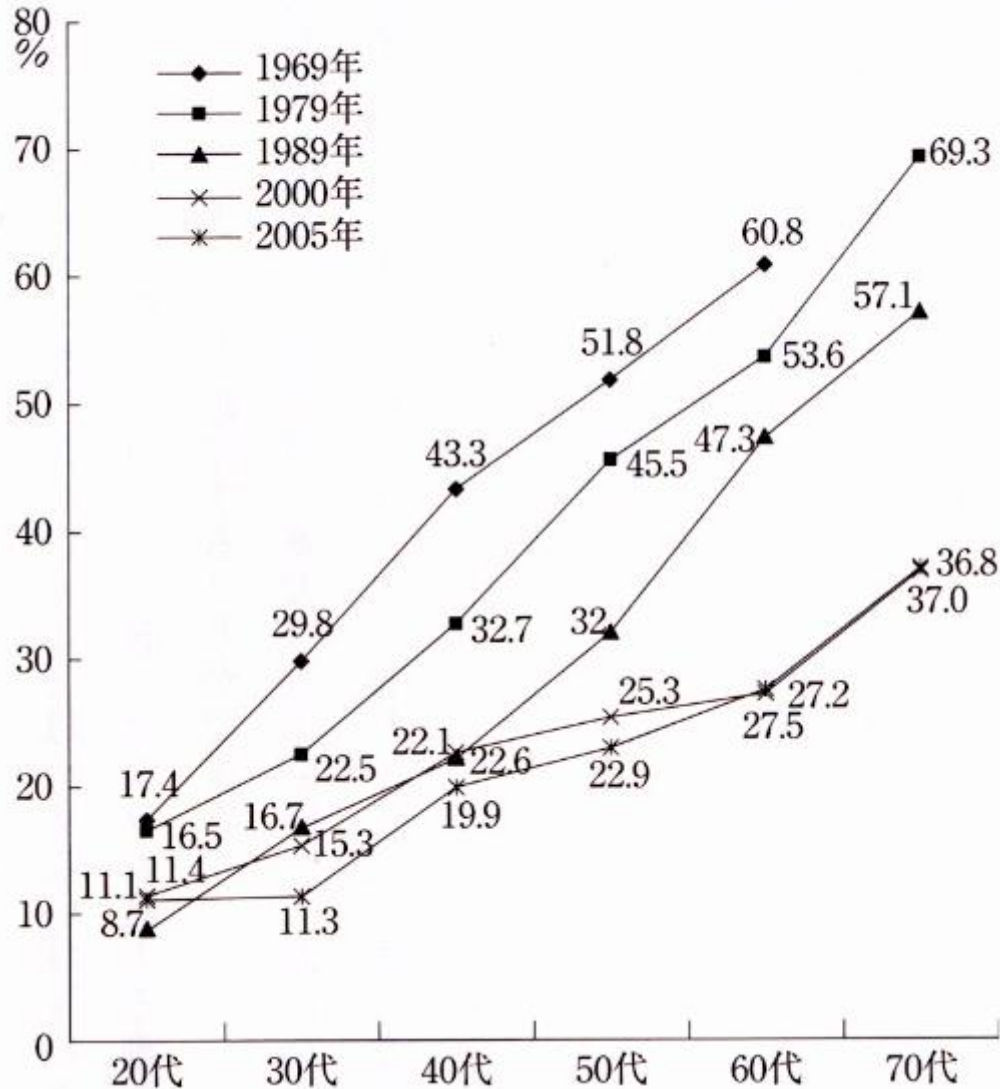


図 4

(出典：データブック現代日本人の宗教増補改訂版)

・高学歴化と脱宗教

学歴は、年齢とともに個人の宗教性に大きな及ぼす影響だと考えられる。國學院大學 21 世紀 COE プログラムによる調査によると、『信仰の有無や「宗教は大切か」を尋ねる質問の結果を見ると、学歴が高くなるにしたがって、肯定回答率が減少していくことがわかる』とある。

学歴による相違を年度別で見ると図 7 のようになる。「小学校・中学卒」の割合が下がるにつれて、「高校卒」と「大学卒」も下がっていく。「高校卒」と「大学卒」も下がって

く。「高校卒」に大幅な減少は見られないが、「大学卒」「小学校・中学校卒」では 36 年間で 15 ポイントほど少なくなった。「大学卒」の「信仰あり」の割合は 16 ポイントに過ぎない。このまま、この傾向が続くならば、大学全入時代と言われる現代では、ますます「信仰あり」の割合は減少していくことになる。

・宗教は大切か

「宗教は大切である」という質問も、「信仰の有無」と同様に、宗教に対する態度や認識を代表する質問として設けられることが多い。

下図は、(財)日本生産性本部・(財)日本経済青年協議会が毎年行っている調査結果を図示したものである。1980 年代の半ばに、「宗教は大切」と「宗教は大切ではない」が逆転している。(財)日本生産性本部・(財)日本経済青年協議会による調査の回答者は、およそ 95%が 18 歳から 24 歳である。先に述べたように、一般的に日本人は加齢とともに「信仰あり」の割合を増していくが、近年はその度合いが緩やかになっている。「宗教は大切」という認識がなければ、「信仰あり」は起こりにくいだろう。そうだとすれば、当分の間「信仰あり」が増加することはないかもしれない。

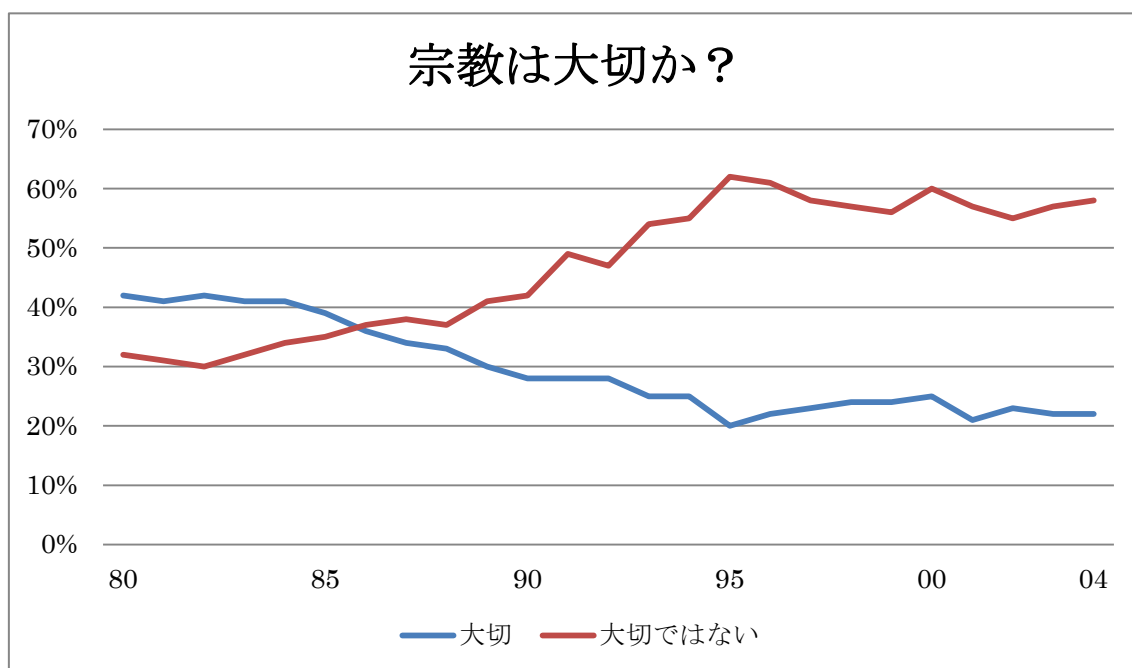


図 5

第2章 宗教史

・古代 (飛鳥時代から平安時代まで)

日本古代の政治は祭政一致であり、ある種の神権政治がおこなわれていたが、政治権力

をもって、宗教に干渉するようなことはなかった。すなわち、上古においては、立法・司法・行政の三権は、すべて神意の名のもとにおこなわれたのである。

この時代に成立した文献の中で、後の宗教史に最も影響を与えたのは、『古事記』『日本書紀』の神話、すなわち記紀神話と総称されるものである。それはまさしく国家の神話として形成され、天皇の権威を神話的に確証するものであった。

天皇は神の後胤として、祖先を崇拜し、立法・行政および司法は、ことごとく神意にしたがって、これをおこなったのであるから、上古においては、神祇を敬い、これに従うことと、人民を統治することは合致していた。このため、「祭」と「政」は「まつりごと」として同一語をもって表されたのである。上古の社会組織は、氏族制度であり、天皇は多くの民族の上位にあって、一族を統率し、親しく祖先を祭って尊崇したので、神祇の祭祀は国家の最も重要な行事とされたのである。

記紀神話は、そのような政治＝祭祀体制のイデオロギー的側面を形成するものである。記紀神話が皇祖神としてのアマテラスを強調し、高天原から天皇へという系譜を軸にしているのもそのためである。スサノオオオクニヌシ系の国つ神が国土を譲ったのも、ヤマトタケルや神功皇后の戦果の誇示も、すべ朝廷による統一と諸豪族に対する支配権の確立を示すものである。

欽明天皇の頃、百濟より仏教が日本に伝来する。このとき、外国文化の導入に積極的だった蘇我氏と、それに対抗する守旧派勢力の中心だった物部氏が激しく対立し、武力衝突の結果、物部氏が敗れ、勝利した蘇我氏の勢力により仏教が促進されるのである。

蘇我氏が権力の中枢に座ると、蘇我氏と血縁関係のある天皇の皇子である聖徳太子（厩戸王）が推古天皇の摂政になる。聖徳太子は難波に四天王寺を建立し、仏教に帰依することを公言する。このとき仏教は最初の興隆を迎えるのである。

聖徳太子の宗教政策は奈良時代の聖武天皇へと引き継がれる。聖武天皇は仏教に篤く帰依し、仏の力で国を守ろうとする。その頃の日本は天災と疫病で苦しんでいたのである。聖武天皇は各国それぞれに国分寺・国分尼寺を建立し、その総本山として東大寺をあて、そこに大仏を建立するのである。このとき、活躍したのが民間仏教の指導者である行基である。

日本が導入した仏教は、国家が僧侶・寺院を丸抱えする中国式のシステムである。僧侶は税制面や兵役免除などで優遇されていた。そのため、独学で仏典を学び、僧を勝手に名乗る私度僧が続出し、問題となっていたのである。仏教の本義から言えば、僧はすべて私度僧であり、国家公務員であることはないのだが、ともかく中国式システムから言うと私度僧は国の方針に反していたのである。

行基は唐に渡り玄奘に師事した道昭に学び、唯識論を修めた。その後は寺に籠もることなく、往来において通行人等に対し布教活動をしていた。その一方で民衆を指導して、土木事業を行い、道路や橋、溜池、港湾設備などを完成させる。民衆は先頭に立つ行基の中に菩薩を見出し、「行基菩薩」として崇める。行基とその弟子たちに

従う民衆は 1000 人を越えたと伝えられている。

政府は当初、行基とその弟子たちを私度僧の身分で民衆を扇動する者たちとして弾圧する。しかし、その行基の影響力の強さを見て、大仏建立の勸請役（献金の総元締）に起用し、僧の最高職・大僧正にも任じる。

行基が公職に就いたことは異例のことであり、大仏建立のための手段であった。仏教においては、個人個人で守るべき「戒」を授ける儀式、受戒を経て初めて僧と認められる。この頃の日本には僧侶を任命し、養成すべき機関がなかった。そのため、聖武天皇はこの機関を唐に求めた。その時にやってきたのが鑑真である。鑑真は苦勞の末に日本に上陸し、754 年に大仏が完成していた平城京へ来訪し、東大寺に戒壇院を設置し、聖武天皇に戒を授ける。

その後、南都六宗と呼ばれる法相宗・三論宗・俱舍宗・成実宗・華嚴宗・律宗が興隆する。南都六宗は国家鎮護の目的で国家安泰の祈祷などの行事を行う一方で、仏典を研究する学術機関として機能していたのである。

法相宗は興福寺、華嚴宗は東大寺、律宗は唐招提寺を本山として今日に伝わっていますが、もともと民衆の救済というより研究機関としての存在であったし、その他の 3 宗は宗門としての発展は見られなかった。代わって、平安時代以降に現れた天台宗・真言宗や浄土宗系、禪宗系の仏教が民衆救済の役割を果たすのである。

奈良時代の仏教はあくまでも中国経由の仏教であり、鎮護国家を目的としたものである。だから釈迦が説いた仏教とは違う。けれども、日本の律令国家体制に取り入れられ、うまく融合したのである。

このような奈良時代の研究を経て、最澄や空海の新しい思想が形成される。最澄と空海はともに官費の留学生として唐に渡る。

東大寺で受戒し、比叡山で仏典研究を行った最澄は天台教に興味を持ち、桓武天皇の信任を受け、唐に渡る。翌年、帰国し、日本の天台宗を開きます。最澄は当時の仏教の僧の認定制度に疑問を持っていた。認定場所は 3 か所しかなく、広く国民を救済するには不足していると考えたのである。最澄の目的は新しい天台仏教を広め、比叡山に戒壇を設け、比叡山を一大仏教アカデミーとすることであった。

一方、空海は 18 歳で官立の学校に学び、それに満足せず独自の修行に入る。密教の経典『大日経』に巡り合った空海は、密教研究を開始する。留学先の唐で、中国密教の正式な継承者、恵果に巡り合い、恵果から密教の奥義を授かる。一留学生が中国密教の頂点に立ったのである。帰国した空海は高野山にて密教を広めるのである。

国家との関係からいえば、最澄の天台宗や空海の本願宗は、南都六宗のように国家によって維持される国家仏教ではなく、鎮護国家を標榜しながらも、国家の統制から自立できる力を養うようになってきた。都を外れた比叡山や高野山に本拠を求めたのもそのためである。国に抱えられる宗教からの脱却を図ったのである。

仏教の教理的にいえば、最澄の一乗思想が最も大きく、また戒律的にいえば最澄の提案

した大乘戒が根本にあるものであり、そこに空海の提唱する密教の即身成仏思想が加わることになる。そしてこれらが、日本仏教思想の基礎となり、これからの仏教のみならず、宗教の展開を大きく規定するのである。

・中世（平治政権の成立（1160年代）から安土桃山時代（戦国時代末期））

鎌倉時代には多くの宗教が花開くことになる。念仏を唱える浄土宗・浄土真宗、禅宗として修行に禅問答を用いる臨済宗、座禅を重視する曹洞宗があり、さらに後発の日蓮宗がある。

・浄土宗・浄土真宗

浄土宗を開いた法然は13歳で比叡山に登り、43歳にして「専修念仏」に出会います。平安期に普及した天台宗・真言宗は何年も山に籠り、修行を重ねることが必要であり、そのため、民衆には縁遠いものになっていたのである。これに対して法然は「南無阿弥陀仏」つまり「阿弥陀仏に帰依します」とひたすら唱えることに専念するだけで、阿弥陀様が救ってくれると説いたのである。これにより文字の読めない大衆にも極楽往生の道が開かれた。

法然より少し遅れて比叡山に登ったのが、浄土真宗を開いた親鸞である。彼もまた既存の仏教に落胆し山を降りた。またこの頃29歳であった親鸞は性への激しい衝動に悩まされていた。その後、親鸞はお告げを受けて、修行の妨げとされていた人間の煩悩の解決に光明を見出すのである。つまり、妻帯や肉食といった、仏教では破戒とされるような行為をしても救われる道があると気付くのである。専修念仏を唱えていた法然のもとに通った親鸞は、法然の教えをさらに掘り下げ、独自の考えを持つことになる。それが「信仰心の追求」「悪人正機説」である。

専修念仏の集団が増えてくると既存仏教からの弾圧しようとする動きが出てくる。奈良仏教や比叡山といった勢力にとって、「念仏さえ唱えれば往生できる」という考え方はとても理解できるものではなかった。とうとう既存仏教界から後鳥羽上皇へ「興福寺奏状」という弾劾状が出される。当時は既に鎌倉幕府は成立していたが、宗教論争はあくまで朝廷を基軸として行われていた。

この弾劾状は法然シンパの九条兼実により却下されるが、後鳥羽上皇側近の女官が法然の弟子の集會に参加し、感化されてしまうものが出たことで上皇の怒りを買ひ、事件の発端となった僧は死罪、法然は還俗のうえ讃岐に流罪、親鸞も還俗のうえ越後に流罪になる。その後、許され、京都に戻るが、法然は間もなく亡くなり、師を失った親鸞は流刑地から直接京都には行かず、関東へ伝道の旅に出るのである。

・禅宗（臨済宗・曹洞宗）

禅宗は日本でもポピュラーになり、「ZEN」は日本文化を海外に紹介するキーワードにな

っている。しかし、禅もまた中国からの直輸入であった。

禅は菩提達磨により中国に伝わり、5世紀頃、禅宗が確立した。とかく学術的な方向に行きがちだった仏教の中で、禅宗は「座禅により本来清浄な自性に目覚めて悟りをひらく」という平易な実践的な考えとして栄えることになる。達磨の死後、宗派が分かれていき、その中から日本に伝わったのが臨済宗と曹洞宗である。

日本に最初に禅を伝えたのは栄西という人である。臨済宗を学んだ栄西は1991年に帰国後、成立間もない鎌倉幕府の保護を受けて大きく発展する。中国からは栄西とはまた別に、禅のもう一つの流れ、曹洞宗が道元によって伝えられる。比叡山に学んだ道元は宋に渡り、曹洞宗の印可を受け、帰国する。比叡山をはじめとする旧仏教勢力の圧力を受けた道元は、京都を避け、越前に永平寺を立てる。臨済宗が中央権力者階級を中心に支持者を得たのに対し、曹洞宗は豪族や武士、庶民の帰依を受けて地方へ浸透していくことになる。

・日蓮宗

日蓮宗は鎌倉時代において、最後発の仏教集団である。開祖の日蓮は安房の国に生まれ、最初、清澄寺に入門する。ここで約9年間学んだあと、約8年間の遊学に出る。比叡山をはじめとした7つの場所を遊学した。最終的に日蓮は『法華経』が釈迦の真実の教えだとする。膨大な仏典を読んだ上での結論であった。

日蓮宗は「南無妙法蓮華経」、つまり根本経典である『妙法蓮華経（法華経）』にのみ帰依するという一神教にも似た排他的で攻撃的な面を持っていました。実際、日蓮は時の権力者・北条時頼に提出した「立正安国論」の中で、念仏などを邪教として批判している。鎌倉幕府は新宗教には寛容的だったが、日蓮が幕府の批判を行ったことや他宗門への批判が強すぎたこともあり、幕府に弾圧されてしまう。

弾圧の中、日蓮宗は信徒を増やしていく。2度の流罪を経験した後、日蓮は最も信頼する弟子の日興のもとに身を寄せる。そして身延山を寄進され、身延山久遠寺を開山する。この身延山にて約8年の布教に努める。その後、病を得て、死を前にし、弟子の日興、日昭、日朗、日向、日頂、日持を後継者と定めて、入滅する。この六老僧の間で日蓮の教えの解釈を巡って争いとなり、日蓮宗は分裂していくことになる。

・近世（武家政権による統一支配）

鎌倉時代が終わると、日本は戦国時代に突入する。この時代に、幕府が多くの宗教団体を弾圧し、また宗教の統治能力を利用して、体制に取り組みようとする。その流れを見ていくことにする。

・政教分離を徹底した信長

信長は戦にあまり従事しなかった宗派は弾圧することはなかったが、僧兵を抱える宗派や政治と密着していた宗派を徹底的に排除したのである。長嶋と越前の一向一揆、石山本

願寺退治、比叡山の焼き打ちと、実に凄惨な戦いで老若男女を問わず皆殺しにし、宗教の権力を奪った。比叡山は政府と結びついていた政教一致、長嶋、越前、石山本願寺は民衆と結びついていた政教一致で、その両方とも退治し、宗教を政治の世界から切り離したのである。

仏教を強く弾圧した信長であるが、突如現れたイエズス会の宣教師ルイス・フロイスに布教を許可している。これはイエズス会が鉄砲や武具、造船技術、西欧文明などをもたらしてくれたからである。

・バテレンを追い出した秀吉

信長につき秀吉もキリスト教の布教を許すが、突然、「伴天連追放令」を打ち出し、宣教師を日本から追い出す。九州地方にキリシタン大名が多いことや長崎に教会領が存在することから、キリスト教に脅威を感じたと言われている。しかし、長崎を取り上げ、直轄領にしてスペインとポルトガルと貿易を続けたことから、本音では単に貿易の利益を狙ってやったことなのかもしれない。いずれにせよ、キリスト教徒を敵視する理由は薄弱であり、貿易を行っていた関係からも徹底されることはなかった。けれども、秀吉側に好都合な事件が起こることになるのである。

1596年、マニラからメキシコへ向かうスペイン船が土佐沖に漂着した。積み荷没収の目にあって起こった船員が、宣教師の派遣は日本を侵略するための準備であり、その後スペイン軍は日本を征服すると放言したのである。秀吉は、バテレンの追放令を出したのにもかかわらず、宣教師を送り込んでくるフランシスコ会に対し、宣教師を中心とするキリシタン26人を逮捕し、長崎で処刑したのである。こうして日本におけるキリシタン弾圧が始まったのである。伴天連追放令のおかげか、既に火縄銃を多数保持していたため軍事力が強かったためか、スペイン・ポルトガルはアメリカ大陸を征服し、フィリピンまで到達していたが、日本にまで征服の手を広めることはなかったのである。

・宗教政策を完成させた家康

最初、家康は秀吉と違い、キリスト教に対し寛容な態度をとるが、1612年にはキリスト教を禁止し、1614年にキリシタン国外追放令を出すのであった。豊臣家滅亡を大坂の陣で達成した幕府は本格的なキリスト教徒弾圧を開始する。もともとキリシタン大名の領地としてキリスト教の布教が最も進んでいた九州地方は、「踏み絵」や「密告」によるキリスト教徒摘発・弾圧が過酷なものになり、それが領民の蜂起を呼び、島原の乱が勃発するのである。

島原の乱以降、キリスト教徒の抵抗は終結し、徳川幕府は宗教政策の総仕上げに入るのである。徳川幕府の宗教政策は大きく3つに分けられる。すなわち、

1. 寺院法度（1600～1620）
2. 寺請制度（1630～1640）

3. 寺院整理（1660～1680）

である。

- 1) 寺院法度は、正しくは「諸宗寺院法度」である。これは仏教寺院並びに僧侶を政治的、経済的に統制し、寺院を幕藩体制に組み入れるのが目的であった。重要な寺院法度は、総数 46 を数える
- 2) 寺請制度は、主として「かくれキリシタン」を摘発し、キリスト教を弾圧するためのものであった。当時の日本人は 1 人の例外もなく、それぞれが所属する「檀家寺」を持たなければならなかった。そしてその寺に、自分がキリシタンではないことを証明して貰わねばならなかった。
- 3) 寺院整理は、幕府の庇護の下で体制支持の手先となった寺院と僧侶が墮落したことと、寺院や僧侶が寺請制度を悪用して、寺院独自の年貢米の取り立てや寄付を強要していたこともあり、幕府がこれを取り締まることになったのである。

これら 3 つの宗教政策の中で最も影響を与えたのは寺請制度である。寺請制度によって、各宗派は固定的な檀家を持つことができたので、安定した宗派経営ができるようになった。そのため各宗派は積極的な布教を行わなくても、檀家が減ることはなくなったので、法事などの行事に力を入れるようになってしまった。また幕府が宗旨替えを禁じていたので、布教活動を行わないようになってしまっても仕方がないと言える。

・近代（幕末から明治維新にかけて）

1868 年、江戸幕府が崩壊し、新たに明治政府ができる。王政復古を掲げた明治政府は太政官を復活し、天皇を中心とした政治を目指し、神話の神と繋がる天皇を現人神として崇拝ようになる。神道は政府の管理下に置かれ、天皇家に仏教を捨てさせ、皇室独特の神道祭祀を行わせるようになったのである。

政府は成立後、すぐに神仏判然令を公布する。これにより、神社仏閣から仏教の要素が引きはがされることになる。これが契機となり、神道優位の気運が高まり、廃仏毀釈の運動へと発展することになる。これには、当時の仏教が退廃しており、各地の不満が高まっていたという要因もあった。そして、この動きが国家神道と繋がるのである。

国家神道が成立すると平安時代の社格制度が再定義され、伊勢神宮を頂点に国から幣帛料が支給される官社と、地方行政に組み込まれた諸社に分けられることになる。また、立憲君主国家という近代国家になった明治政府は、先進国のシステムにならない政教分離を原則とし、1890 年に施工された大日本帝国憲法でも信仰の自由を保障している。

ただし信仰の自由は完全な自由ではなく、新宗教は国家による宗教の公認制度という形で制限されていた。そのような中で幕末から明治にかけて生まれた新しい宗教は、政府に公認され、「神道十三派」と呼ばれていた。古来の山岳信仰や神話に登場する神を崇敬対象

としたものや、黒住教や金光教、天理教といった教祖の神秘体験によって開いた新宗教もあった。その後、太平洋戦争が終わり、日本国憲法で信仰の完全な自由が保障されると、新宗教ブームが再び訪れることになる。

・まとめ

日本宗教史の中で、特筆すべきことは、政教一致の歴史である。記紀神話から始まり、国家を統治するために仏教を中国より輸入し、長い間、国家仏教として広めてきた。そして、信長や秀吉の時代に政教分離が試みられたものの、徳川幕府の時代には寺請制度などが始まり、政治の中に宗教が取り込まれていくことになる。

鎌倉仏教の時代には、既存仏教の腐敗から、様々な宗派が生まれ、国家という枠組みから脱しようという気運も見られた。けれども、既存宗教と同様に、開祖以降の各宗派も結局は国家という枠組みの中で、飼いならされてしまっていた。

そして、戦後、日本は国家神道の反省から政教分離を打ち出した。これにより個人の信仰の自由が守られることになるのだが、日本人にとって、宗教が忌み嫌われるものになってしまったのではないかと考えられる。そして、宗教は信仰ではなく、ただの冠婚葬祭などのイベントになり下がってしまったのである。宗教側は国家の後ろ盾がなくなったことにより、人々の影響力が落ちてしまい、また自前で人々に布教する力もなく、衰退の途を辿ることになる。そういった中、新宗教が生まれてくるのであった。

第3章 宗教法人分析

・はじめに

宗教法人は伝統仏教と新宗教に分けることができる。伝統仏教は前述したように、檀家制度によって安定的な収入が得られることと、宗旨替えが禁止されていたため、仏教の教えを広めるということに力を注がなかった。そのため、かつてのような力は失われ、葬式仏教になり下がってしまったのである。一方、新宗教は戦後の荒廃の中、人々の悩みと苦しみを受けることができ、また高度経済成長の勢いもあり、勢力を伸ばすことになる。

・宗教法人全体の分析

最初に宗教法人全体の分析を見てみよう。

宗教法人数と信者数（文化庁編『宗教年鑑』より作成）

		仏教系	神道系	キリスト教系	諸教	合計
平成 17年度 末	社寺教会等 単位宗教法 人数	77754	85428	4275	15339	182796
	信者数	91260273	107247522	2595397	9917555	211020747
平成 18年度 末	社寺教会等 単位宗教法 人数	77666	85384	4298	15120	182468
	信者数	89177769	106817669	3032239	9817752	208845429
平成 19年度 末	社寺教会等 単位宗教法 人数	77544	85313	4347	15106	182310
	信者数	89540834	105824798	2143710	9086268	206595610
平均	社寺教会等 単位宗教法 人数	77655	85375	4307	15188	182525
	信者数	89992959	106629996	2590449	9607192	208820595

図 6

3年間の平均で、宗教法人数は約18万、信者数は約2億人になる。信者数が日本の総人口を超える理由は、まず1つに宗教法人側からの自己申告によるものであること。2つ目が、神社本庁の信者数の数え方に問題があることがある。神社周辺の住民や参拝に来た人を信者として数えることがあるからだ。また仏教系に関しても、寺の檀家に登録されている世帯・個人も信者数に含まれるため、必ずしも表にある数だけの自覚的な信仰者がいるわけではない。

これでは宗教法人全体の動きが見ることができないので、市場規模で見ることにする。内閣府の行った「民間非営利団体実態調査」から作成した図?によると、宗教法人全体の収入は1999年から2008年にかけて増減はあるものの、平均約2兆円を維持している。2002年が最も高く、2兆5497億円、2001年が最も低く、1兆6598億円になる。2004年以降は、収入より支出のほう上回っており、全体としては赤字となっている。

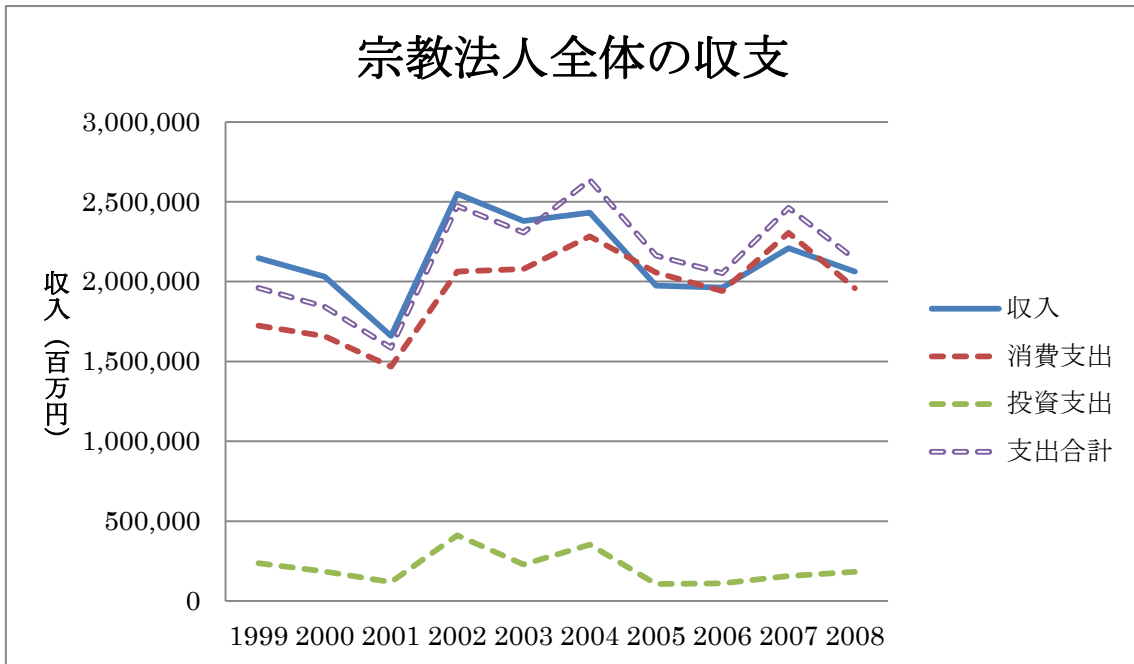


図 7

次に宗教法人の規模別で収入の推移をみていくことにする。図 8 を見ると、従業者数 50 人以上の大規模宗教法人の場合、1999 年から 2001 年にかけては会費などの収入が事業収入を上回っているが、2002 年度以降は事業収入が会費などの収入を上回っている。以降、会費などの収入は減収傾向が続く。また、大規模宗教法人の場合、利子収入は見逃せない。1999 年から 2002 年にかけては会費などの収入に比べて大した額ではなかったが、2003 年以降は会費などの収入が減少したこともあって、収入全体における割合が増えている。

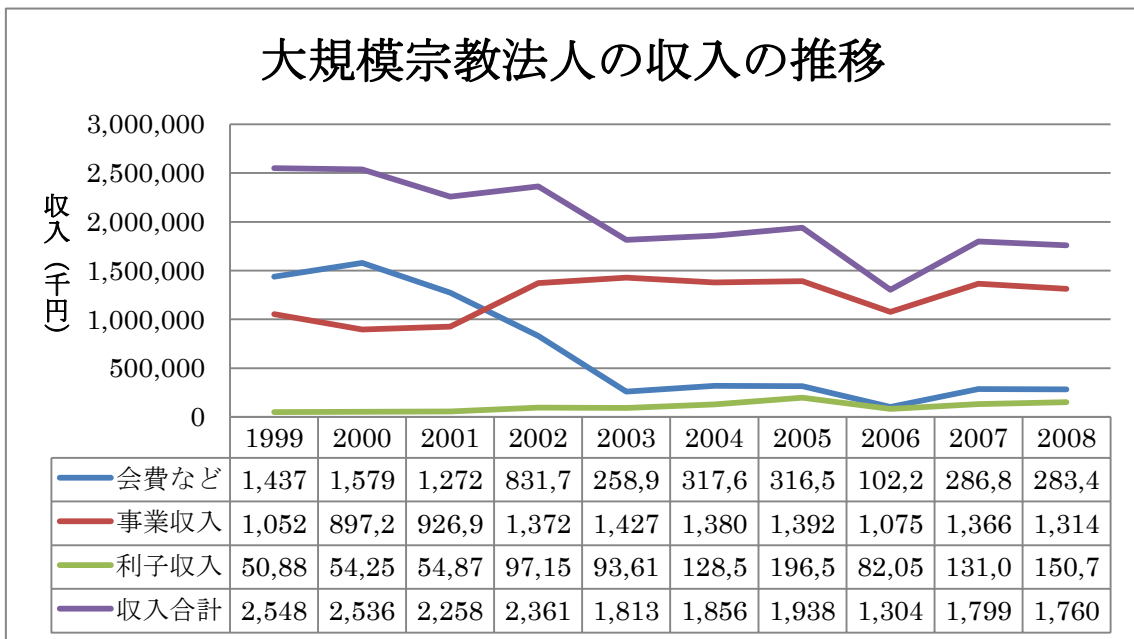


図 8

次に従業員 50 人未満の宗教法人を見ることにする。なお、データの都合上、1～4 人規模（超小規模宗教法人）、5～19 人規模（小規模宗教法人）、20～49 人規模（中規模宗教法人）の 3 種類の規模に分ける。

まず、はじめに図 9 を見ると、超小規模宗教法人は 1999 年から 2008 年にかけて、常に会費などの収入が事業収入を上回っている。おそらく、1999 年以前から、そうであったのだろうと推測できる。反対に、小規模宗教法人と中規模宗教法人は、1999 年から 2008 年にかけて、常に事業収入が会費などの収入を上回っている。

超小規模宗教法人の場合、1 教団あたりが小さいケースもあるが、本体の教団の下にぶら下がっている地方支部や教会自体が、宗教法人の認定を持っている場合もある。前者の場合、宗教活動だけでは食えず、サラリーマンと住職を兼務している場合が多く、ボランティアスタッフの力で運営されていることもある。

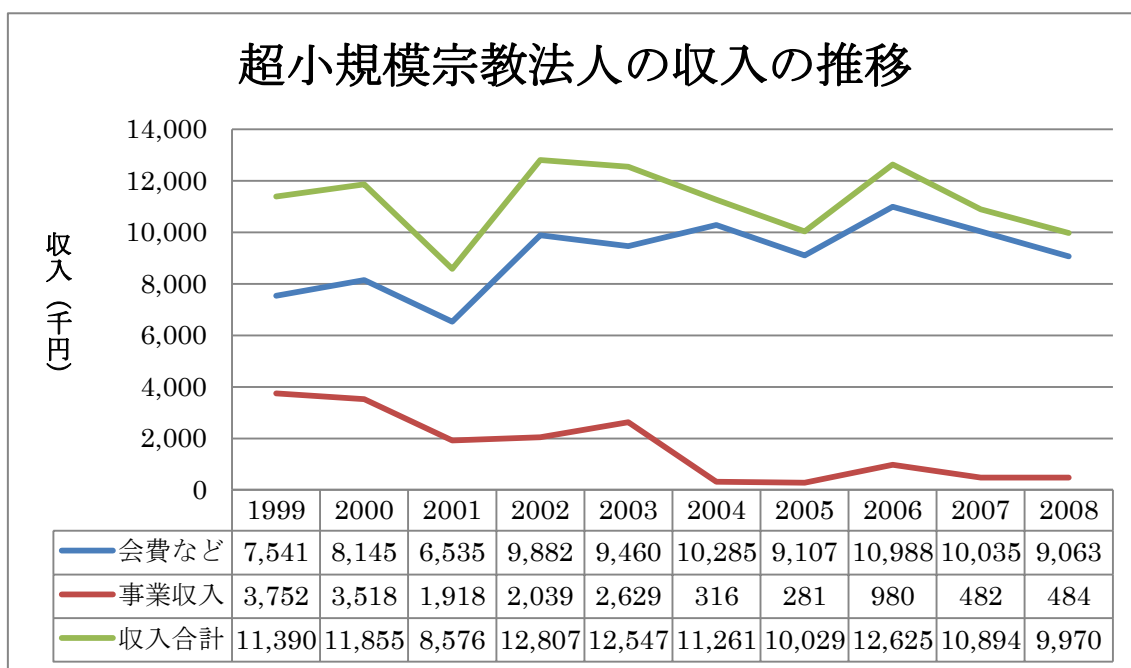


図 9

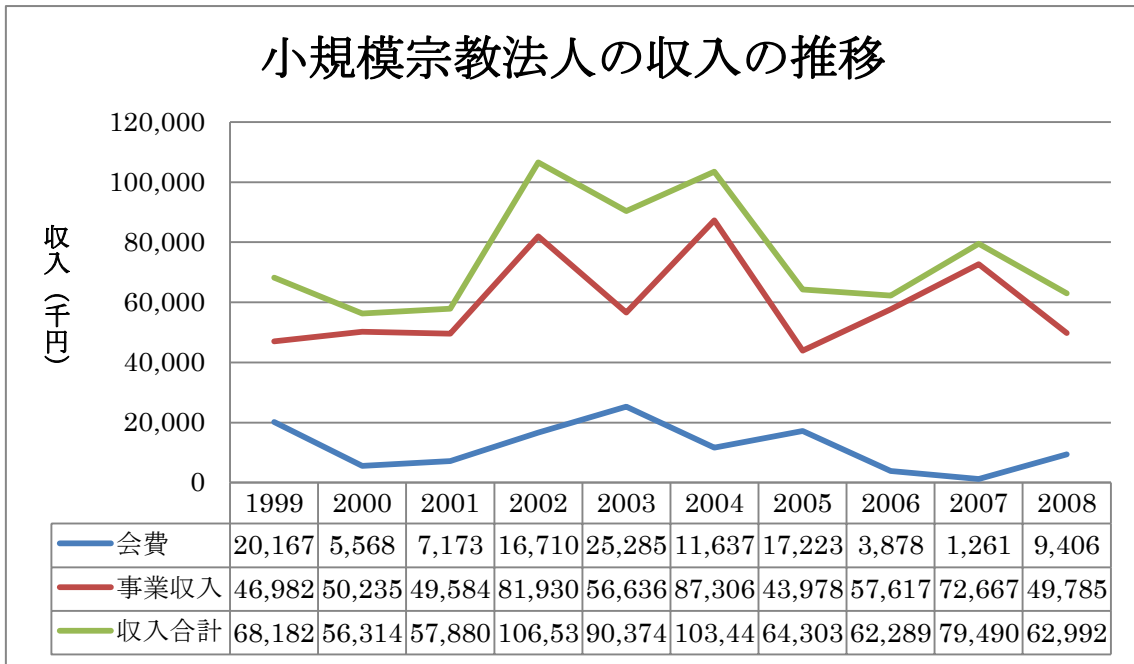


図 10

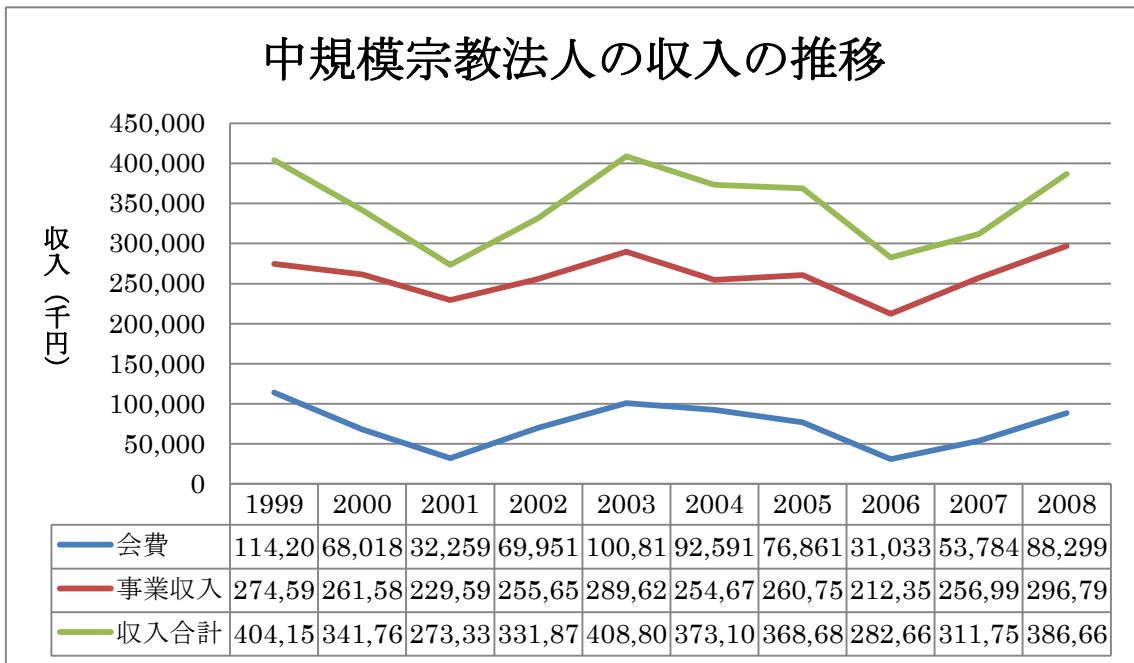


図 11

・宗教法人の事業収入について

宗教法人は公益法人ではあるが、政教分離の考えもあって、国からの補助金などはない。そのため、組織を維持するために、布教活動以外にも事業を行っている宗教法人がほとんどである。

宗教法人の主な収入源は以下の通りである。

—布教に伴う収入—

- ①会費収入
- ②祈祷料及び祈祷に伴う販売収入
- ③その他の販売収入（お札など）
- ④新聞購読料収入
- ⑤出版収入
- ⑥寄付・献金収入
- ⑦修行受講料収入
- ⑧広告収入（新聞広告など）

—その他のビジネスによる収入—

- ⑨教育、学校
- ⑩健康ビジネス（食品）、農業ビジネス
- ⑪福祉、病院
- ⑫墓、葬式
- ⑬旅行、交通
- ⑭資産運用
- ⑮美術館、博物館

世間では「宗教法人は税金を払っていない」と考えている人が多い。確かに宗教法人は、その公益性を鑑みて、学校法人や社団法人、財団法人などと同様、公益法人として税制面で優遇されている。しかし、宗教法人といえども事業内容によっては税金を払わなければならない。

宗教法人の事業内容を大別すると、「宗教活動」と「収益事業」そして「公益事業」の3つに分類される。このうち、本業である宗教活動の部分に関しては法人税のみならず、事業税、住民税なども非課税となる。ただし消費税に関しては、基準期間の課税売上高が1000万円を超えれば、納税しなければならない。また職員に給料を支払えば、源泉徴収の義務も発生する。

幼稚園や学校、霊園といった公益事業は法人税の発生はない。けれども、多くの新宗教が設立している学校法人は、宗教法人の別枠に別法人をつくっているため、こうした別法人に関しては、課税もそれぞれの法律に従う。

宗教法人の枠の中で課税対象となるのは収益事業である。ただ一般の企業であれば税率は40%前後だが、宗教法人は22%と優遇されている。収益事業に関しては、宗教法人という性格上、どんな事業でも無制限に許可されるわけではない。たとえば、投機的性格のものや、風俗業は許可されない。具体的には次表の34の収益事業が認められている。ただ、収益事業の基準はきわめて曖昧で、トラブルのもとになっている。たとえば、50円のハガ

キを販売すれば、普通のハガキと価格が同等で競合すると見なされるため収益事業となる。しかし、教祖の写真などが刷ってあり、通常の価格とかけ離れた値段（5000円など）で販売されれば、宗教活動と見なされたりもする。

(1) 物品販売業	一般事業者と同様の物品販売
(2) 不動産販売業	建て売り・マンション分譲
(3) 金銭貸付業	預貯金等を除く
(4) 物品貸付業	貸金庫・貸しロッカー
(5) 不動産貸付業	用地の貸し付けなど。墳墓地を除く
(6) 製造業	製造・作業場施設、加工・販売、試作品の譲渡・反復継続
(7) 通信・放送業	電報集配、公衆電話
(8) 運送・運送取扱業	
(9) 倉庫業	倉庫、手荷物・自転車等の預かり業を含む
(10) 請負業	調査・研究・情報の収集、検査、検定。実費弁償を除く
(11) 印刷業	
(12) 出版業	宗教法人の機関紙・布教雑誌等の刊行
(13) 写真業	
(14) 席貸し業	披露宴会場。野球場・テニスコート・体育館等の利用者貸付業を含む
(15) 旅館業	1泊1000円、2食付き1500円以下の宿泊施設を除く
(16) 料理店その他の飲食店業	他の店からの仕出し飲食物提供を含む
(17) 周旋業	商行為以外の媒介・代理・取り次ぎ。結婚相談所等
(18) 代理業	商行為の代理。保険代理店・旅行代理店等
(19) 仲立業	商行為の媒介。商品売買・金融等の仲介
(20) 問屋業	自己の名により他者のために売買。出版取り次ぎ・広告代理
(21) 鉱業	金・銅などの発掘
(22) 土石採取業	砂利・土・石などの採取
(23) 浴場業	温泉・サウナ風呂・砂湯等
(24) 理容業	床屋
(25) 美容業	美容院。マッサージ・パック・全身美容のサービス。イヌ、ネコ等のシャンプー・トリミング

(26) 興行業	映画・演劇・演芸・舞踊・音楽・スポーツ等の興行。 美術館・博物館・資料館・宝物館等の観覧・慈善・ 低廉興行を除く
(27) 遊技所業	野球場・テニスコート・ゴルフ場・釣り堀・碁会所
(28) 遊覧所業	展望台・パノラマ・遊園地・庭園・動植物園・海中 公園
(29) 医療保健業	医療保健・療術・助産・看護・歯科技工・獣医業
(30) 技芸教授業	洋裁・和裁・着物着付け・編物・手芸・料理・理容・ 美容・茶道・生花・演劇・演芸・舞踊・舞踏・音楽・ 絵画・書道・写真・工芸・デザイン・自動車運転・ 小型船舶操縦・学校教育の補習等の教授
(31) 駐車場業	駐車場所としての土地の貸し付けを含む
(32) 信用保証業	他人の債務の支払い保
(33) 無体財産権の提供業	工業所有権・著作権の譲渡
(34) 労働者派遣業	宗教従事者の派遣

図 12

・新宗教全体の分析

宗教法人の全体を見たところで、新宗教を見てもみることにする。

新宗教の教え自体は、一般の日本人にとっても決してなじみのないものではない。下図を見れば一目瞭然だが、ほとんどの新宗教は伝統神道や仏教、キリスト教の影響を少なからず受けているからだ。

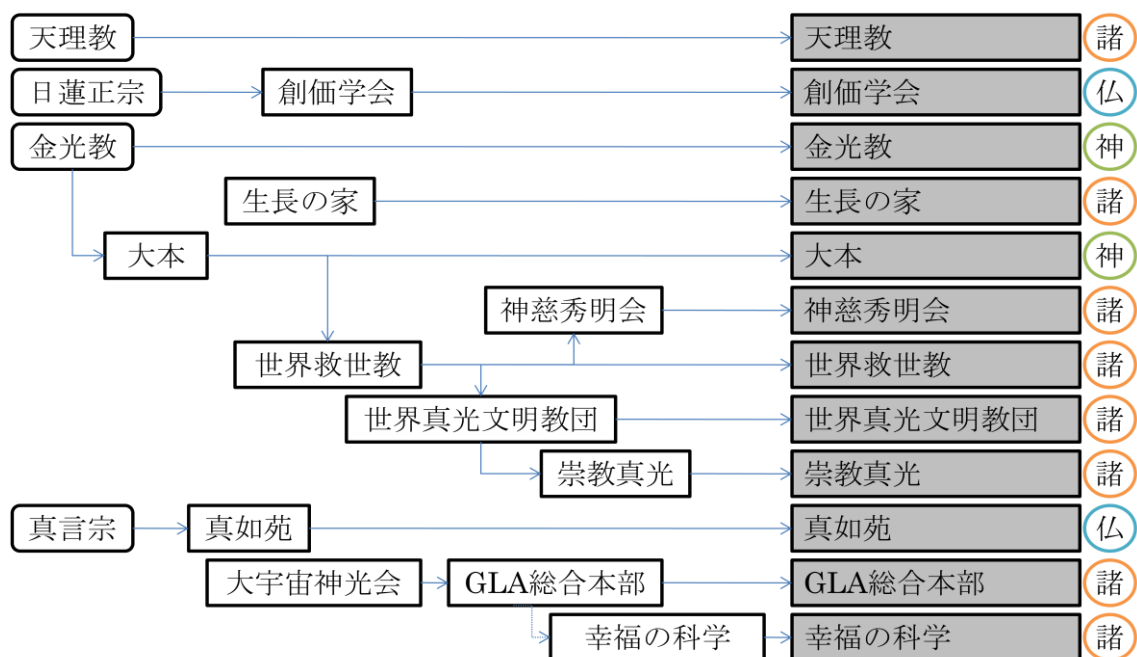


図 13

新宗教の多くは、終戦後の憲法によって信仰の自由が認められるようになった時代や高度経済成長期に設立された。また高度経済成長期、「貧・病・争」の解決を説く創価学会や立正佼成会などが勢力を伸ばす。経済成長により豊かな社会が実現すると、霊現象や奇跡など新しい教えを説く新宗教も登場する。

新宗教はいくつもあるが、ここでは 1 つの教団に絞って、その経済力や活動内容、またどのようなイメージを抱かれているかを見て、コミュニティとしての力があるかを考えてみることにする。

・創価学会の分析

創価学会は日蓮正宗の在家の信徒団体として設立された。基本理念は日蓮大聖人の仏法で、「立正安国」（正法による社会平和を実現する）を説く。平和・文化・教育・人権などをキーワードとする活動に熱心に取り組んでいるのも、「立正安国」の法理と精神に基づいているからだと説明している。

ただし、日蓮正宗とは後に対立を繰り返し、一九九一年には破門されている。

創始者の牧口常三郎は四三年、治安維持法違反などの容疑で逮捕され、獄中で死去。その後戸田城聖（第二代会長）が組織を再建し、さらに第三代会長の池田大作（現名誉会長）の時代に日本最大の宗教団体となった。

青年部・婦人部といったきめ細かな集会組織による絶大なネットワーク力を誇り、支持政党である公明党の集票活動に威力を発揮している。

国内の会員数は八二七万世帯（公称）であり、「創価学会インタナショナル（SGI）」

を通じて世界一九二ヵ国・地域に一二〇〇万人以上（公称）の会員がいる。

創価学会は3つの機関紙、聖教新聞（日刊）、大白蓮華（月刊）、グラフ SGI（月刊）を出版しており、この中の聖教新聞の販売収入が創価学会の基本収入となる。購読料毎月 1880 円に、公称の発行部数 550 万を掛ければ、約 103 億円となる。

また書籍を多く出しており、この収益は全体のかかなりの割合を占めていると推測される。出版は主に創価学会の関連法人である潮出版社、第三文明社で行われている。さらに潮出版社からは月刊『潮』と月刊『pumpkin』が、第三文明社からは月刊『第三文明』と月刊『灯台』が出版されており、これらの収益も大きな柱となっている。

次に、創価学会には「財務部員制度」と呼ばれる献金システムを持っており、出版とともに収益源の2本柱となっている。同制度は第2代会長の戸田氏が会長に就任した年に生まれ、1口1万円の「財務」が年1回行われるようになった。「財務」とは創価学会員（以下、学会員）が創価学会にお金を寄付することである。現在では銀行振り込みとなっている。

また創価学会関連の公益法人は多く、その資産規模はかなりの額に上る。以下は、創価学会関連の公益法人と、その総資産額である。合計額は 3500 億円を超える。

公益法人名	総資産額
東洋哲学研究所	59 億 291 万 241 円（2008 年 11 月時点）
東京富士美術館	665 億 1757 万 3692 円（2008 年 7 月時点）
創価学園	785 億 3364 万 5144 円
創価大学	1679 億 5517 万 1833 円
民主音楽協会	183 億 1706 万 3607 円（2008 年 3 月時点）
はるな平和墓苑	143 億 529 万 7470 円（2008 年 3 月時点）
富士美術館	32 億 5747 万 1078 円（2008 年 5 月解散時点）

図 14

創価学会側から、公式な収支報告書や決算書が公表されているわけではないので、創価学会の財務のすべてを知ることはできない。けれども、たとえ 1 部分しか見ていないが、創価学会にかなりの経済力があることが分かった。

ここでは創価学会員の信仰生活を見ていくことにする。つまり、学会員の信仰行為＝宗教的行為を見るわけだが、ここでは宗教は本来こうあるべきであるなどに拘泥せず、あくまでも実際に信者が何をやっているかに注目する。

・入会の手続き

創価学会の HP によると、創価学会に入会するには以下の 3 項目を实践する必要がある。

1. 勤行を实践している
2. 聖教新聞を 3 か月以上購読している

3. 定例の座談会に2回以上参加している

そして、入会の意思を「入会誓約書」などの文書で確認する。このとき、同居家族がいる場合は、入会に際しての了承が必要となる。また入会希望者が未成年の場合は、親権者の承諾が必要となる。

以上の書類上の手続きを経て、紹介者の所属する地域組織に会員登録され、創価学会の会館施設（一般的な礼拝施設みたいなもの）で実施されている入会記念勤行界に参加し、正式な入会となる。

日本の創価学会は会員数を世帯数で数えており、家族単位での信仰を求めている。現在では、2世、3世の学会員も多く、家庭内での再生産が定着している。けれども、家族単位での信仰が求められるからと言って、それが強制されるわけではない。家族内の了承を立ったうえで個人での信仰を保つ人もいる。学会は決して家を守る宗教ではなく、あくまでも、個人の幸せのために信仰を持ち、実践するのである。

・学会員の務め

次は具体的な信仰行為を見ていくことにする。学会員としての務めは以下の3つである。

1. 勤行・題目

正式な会員になると最終的な手続きとして、信仰対象としての御本尊を受け取る。御本尊とは、開祖・日蓮が書いた「南無妙法蓮華經」の曼荼羅を書き写したものである。つまり、何らかの偶像ではなく、書かれ言葉なのである。

そして、この書き記された言葉である御本尊に対して、やはりただ祈るのではなく声に出して言葉を発する行為が「勤行・お題目」と呼ばれる学会員の主な信仰行為なのである。「勤行」とは、この仏壇に掲げた曼荼羅に向けて、お経（法華經）をあげる行為であり、「題目」とは「南無妙法蓮華經」と唱えることである。会員は、「勤行・題目」を朝夕と2回行う。

2. 教学

日蓮正宗に御書と呼ばれる、日蓮が信者にあてた手紙文をまとめた本がある。ここには日蓮の教えが詰まっており、この教えを学ぶことを教学という。当然、日蓮正宗の在家集団である創価学会も、この御書を学ぶことを推奨している。創価学会の月刊誌『大白蓮華』には、必ず御書の一節を解説、講義したものが載っており、月1回の座談会ではその講義が行われる。

3. 折伏

折伏とは平たく言えば、布教であり、新しい信者の獲得を意味する。日蓮の教えには学んだことを他人に返す実践が述べられているので、教学の成果をふまえて他社に働きかける折伏が重要視される。また、この折伏が組織の拡大へとつながるのである。

まとめると、会員の務めは、個人として行う朝夕の「勤行」、御書の学習すなわち「教学」、

そしてその実践として教えを広め他人を救う「折伏」である。

・座談会について

先ほど「教学」のところで、座談会について軽く触れたが、ここでもっと詳しく述べることにする。座談会とは地域の学会員が1か所（たいていは学会員の家）に集まり、その月にあったことを話したりなどして交流を図る場所である。ここでは、各自の信仰体験や悩みなどを皆で共有することで、より一層信仰への思いを強くすることができる。創価学会は座談会を重要視している。それは、信仰体験、つまり困難なことに打ち勝った人々の話を聞くことで、いつか自分もそうなろうという動機づけを与えてくれる場になっているからだ。

また座談会では前述したように、『大白蓮華』に掲載されている御書の講義が行われる。これは開祖・日蓮の教えを継承し、社会に広めるために行われている。けれども、思いがけない利点も生み出しているのである。それは会員への教育である。戦後、創価学会は「病人と貧乏人」の集まりと揶揄されていた。事実、創価学会員の集まりは病人と貧乏人であった。つまり、経済的・身体的事情により、学校へ行けなかった人が多くいた。そういった人たちにとって、創価学会における御書を中心とした言語の修得をとまなう教学のもった意味は大きいといえる。

このように創価学会は勤行・教学・折伏を務めとして行い、座談会にて互いに切磋琢磨し信仰心を高めあうのだ。また、座談会は地域で行われるものであり、地域の集まりである。それに加え、大学生の集まりである「学生部」、社会人の男性の集まりである「男子部」、社会人の女性の集まりである「女子部」、婦人の集まり「婦人部」、壮年男性の集まりである「壮年部」と、多種多様な部を組織することで、会員をひとりにさせることはない。このような、一見がなじがらめに見える組織体系は批判的になることもあるが、無縁社会と言われている現代においては、このコミュニティ形成能力は注目すべきではないだろうか。

・創価学会のイメージ

最後に、一般の人々の創価学会に対するイメージを見てみる。2010年11月13日号週刊ダイヤモンド特大号の記事のアンケートによると、「強引な勧誘」「カネ儲け主義」「怖い・不気味」とネガティブなイメージが強い。

どうやら、創価学会に限らず、新宗教に関しては、一般の人々はいいい印象を持っていないようである。以下、そのアンケート結果を転載する。

10 大新宗教のイメージ				
幸福の科学		PL 教団		選択肢は ①心・精神的 ②伝統行事・冠婚葬祭 ③後利益 ④伝統文化 ⑤神秘的 ⑥超能力の強調 ⑦怖い・不気味 ⑧教祖の強い個性 ⑨カネ儲け主義 ⑩強引な勧誘 ⑪内部抗争・分裂 ⑫特にな の計 12 項目。 単位：％
①カネ儲け主義	18.8	①怖い・不気味	7.7	
②怖い・不気味	16.7	②カネ儲け主義	7.5	
③教祖の強い個性	15.8	③心・精神的	2.6	
創価学会		真如苑		
①強引な勧誘	25.3	①怖い・不気味	7.7	
②カネ儲け主義	24.4	②カネ儲け主義	6.6	
③怖い・不気味	17.9	③心・精神的	2	
立正佼成会		世界救世教		
①カネ儲け主義	8	①怖い・不気味	9.4	
②怖い・不気味	7.4	②カネ儲け主義	5.6	
③強引な勧誘	2.5	③強引な勧誘	1.3	
霊友会		宗教真光		
①怖い・不気味	7.8	①怖い・不気味	8.3	
②カネ儲け主義	5.3	②カネ儲け主義	5.7	
③心・精神的	3.3	③超能力の強調	1.9	
天理教		生長の家		
①カネ儲け主義	8	①怖い・不気味	8.7	
②怖い・不気味	7.9	②カネ儲け主義	5.9	
③伝統文化	5.2	③心・精神的	3.8	

図 15

選択肢が与えられているため、共通性が見られるのは当たり前だが、新宗教の多くはカネ儲け主義のイメージが強いようである。また、怖い・不気味の選択肢も多い。

創価学会に限って言えば、上記のようなイメージを持たれてしまうは仕方がない部分もある。まず、「カネ儲け主義」に関しては、会員数が多いことや多数の出版物を出していることで、どうしても「カネ儲け主義」イメージを抱かしてしまうのである。それに加え、収支報告書を公表していないこともいえる。公表していないがゆえに、デマや憶測が飛び交い、それらがキャッチアップされることで、一般の人たちにはカネ儲け主義のイメージを持たれてしまうのである。

「怖い・不気味」に関しては、厳格な教えを实践する、つまり他の宗派を批判する行為などが、一神教が普及していない日本には受け入れられないのかもしれない。あとは、創価

学会に批判的な論を見ると、信濃町の土地買占めがよく挙げられている。現在、創価学会本部がある信濃町駅周辺の土地の多くを学会は所有している。学会所有の建物には基本的に、防犯カメラや警備員が常駐するなど警備が厳重だ。そのため、信濃町駅周辺は学会員ではない人々にとっては、異様に見えるかもしれない。そういった異様な光景が「創価学会＝怖い・不気味」のイメージを作り出してしまう可能性は高いだろう。

第4章 宗教法人の社会的価値を再考する

3章では宗教法人全体の収入の推移などを見て、新宗教の団体の経営状況やビジネスモデルを見ることで、宗教法人が置かれている現状を浮き彫りにしようとした。次に、この章では伝統仏教側の状況を見ることで、宗教法人の可能性を考えてみることにする。

・應典院

應典院は大阪市天王寺区下寺町にある浄土宗の名刹・大蓮寺の塔頭で、1997年4月に再建された。円筒形の本堂は設計段階から劇場として使えるようにつくられており、舞台芸術「space×drama」や高校生の演劇祭「ハイスクール・プレイ・フェスティバル」が繰り広げられてきた。運営はNPOである應典院寺町倶楽部があたり、宗派に関係なく、だれにでも開かれている。

應典院は行政の資金を頼らず、純粹民間の試みとしてスタートしたが、その後、少しずつ行政との連携を重ね、2006年度から4年間、大阪市の公的資金を獲得して、若者のアートNPO活動を支援する「アトリソースセンター byOutenin」（築港ARC）を大阪市港区に開設した。

應典院はお葬式をしないお寺として知られ、劇場型の本堂ホールや研修室、オープンスペースなどを有する、ユニークな文化施設として広く市民に親しまれている。そもそもお寺の活動の原点は「学び・癒し・楽しみ」。教育や福祉、芸術文化など人間らしく生きていく上でなくてはならない「いのち」の実践を、NPOやアーティストと協力しながら積極的に進めている。歴史と伝統を持つお寺を、地域コミュニティの中心として再生しながら、新しい時代のお寺としてトライアルを続けている。

・應典院の歩み

登記上の宗教法人だった應典院の再建計画は、昭和60年代に入ってから新宗教ブームがきっかけとなった。新宗教に若者が魅せられるようになると、大蓮寺の檀信徒から「既存宗教から新しい動きを試みるべきではないか」との声が上がり、再建に動き出す。「若者を引き付けられる寺をつくりたい」と願う既存仏教側からの試みのひとつが應典院の建設である。

應典院の再建の際には、檀家が互いに負担したほか、幼稚園の関係者も関係し、さらには檀家ではなくても理念に賛同した人々が寄付を申し出た。再建後の運営主体である應典

院寺町倶楽部も200人近い同志の支援で成り立っている。

應典院では、貸し館利用も含めて年間40本以上の演劇公演が行われ、毎月20回程度の演劇稽古が繰り返されている。再建から10年を経て、次第に演劇拠点として定着してきた。芸術インキュベーターとしての應典院の代表的な取り組みが、若手演劇人を支援する舞台芸術祭「space×drama」である。再建半年後の1997年10月に始まった演劇支援事業

「space×drama」は、当初、東京や関西の著名劇団を招いての公演が主だった。しかし2003年以降、若手支援のプロジェクトに衣替えした。毎年秋になると、旗揚げ5年以内の劇団を対象に公募して、5劇団を選ぶ。選出された劇団は翌年夏に開かれる應典院での演劇祭に出演できるほか、本堂ホールや研修室が空いている日ならば、割引で稽古に利用できる恩恵が与えられる。演劇祭で優秀劇団に選考されると、さらに次の年に應典院と劇団の協働プロデュースとして再演できる。このため、公募から数えると3年がかりの演劇事業である。

space×dramaは単なる演劇祭ではない。劇団と劇場（應典院）が協働して運営している点がきわめてユニークである。すなわち、選ばれた5劇団で制作者会議を発足させ、月2度、定期的に会合を開く。会合には主に制作担当者が出席するが、場合によっては劇団代表、脚本家、演出家たちも姿を見せる。会合では、公演に出る順番の打ち合わせ、新聞社や雑誌社向けの広報用プレスシートやチラシをどのようにして共同作成するか、などを話し合い、実行する。本番時には、互いに音響や照明の運営をサポートしあったり、受付を手伝いあったりしている。旗揚げ間もない劇団は、先輩劇団から制作や宣伝のノウハウを学ぶこともできる。

秋田光彦の古くからの友人である應典院ブレン、西島宏は「劇団は違っても、みんなが演劇の仲間であり、應典院スタッフと一緒に汗を流しながら公演を実現することを目指した。幸いにして、今ではルールが出来上がってスムーズになったが、始まった当初は、すべきことすべてが論議の対象だった」と振り返る。西島は関西小劇場演劇の拠点だった扇町ミュージアムスクエア（OMS）の立ち上げ当初の企画委員だった。その経験を生かして、若者たちに、制作の仕方や広報のありようを助言する。

「親しくなった劇団員からは『転職したいけれど、どうしたら……』と人生相談を受ける関係になる」と苦笑するように、公演する側の劇団と場所を提供する劇場（應典院）が親密的なパートナー関係になっている様子をうかがわせる。

秋田光彦や西島宏の説明によると、再建当初の應典院には専属の技術スタッフが不在だったため、若者たちに機材を自由に使わせ、自ら操作してもらっていた。また週末には常駐スタッフがいなかったことから、「space×drama」などを通じて自然と親しくなった劇団と應典院の間でフレンドシップ契約を結び、フレンドシップ契約の劇団員たちが自主的に当番を組み、ローテーションで事務所の電話対応を引き受けてくれるようになった。ふだんの本堂ホールや研修室2室は有償で貸し出されているものの、空いている時は、フレンドシップ劇団に無償の稽古場として提供された。その代わりに、應典院で各種イベントが

行われるときには劇団員が駆けつけ、照明音響、舞台設定、受付などの運営を無償で引き受けた。

人手不足から休日の勤務体制が組めない劇場側と、時間的には余裕のある演劇人が、それぞれに助け合った。今ではスタッフが増員されて勤務体制は確保されているものの、再建間もない時期にみられた劇場と劇団の協働作業は特筆される。秋田は「事務所にスタッフがなくなるときの、演劇の若者たちのサポートは本当に助かった」と懐かしげに振り返っている。

寺院と演劇の関係について、秋田光彦は「應典院で公演を行う劇団の多くは、もともと仲間同士が集まり、自らの『生』の実態を得るために演劇を始めたというケースが多い。中には、将来有名になりたいという夢をもつ学生もいるが、むしろ、演劇を通して自らの表現力や創造性、また劇団という小さなコミュニティの中で、さまざまに人間関係を学ぼうとしているように感じる」と演劇の社会的意義を強調する。

・應典院の外での活動

應典院は寺院内で活発な活動を継続する一方、境内から外に出た活動にも力点を置いている。1つは「上町台地からまちを考える会」であり、もう1つは「アトリソースセンター by Outenin（築港ARC）」である。

・上町台地からまちを考える会

上町台地からまちを考える会の発会式は2003年5月31日、生国魂神社の参集殿で行われ、地域住民やNPOの活動家、研究者ら125人が参加した。2代目事務局長の山口洋典（應典院主幹）は「上町台地に関するコミュニティシンクタンクであると同時に、上町台地におけるネットワーク組織である。そして、上町台地の歴史的、社会的、文化的な魅力をさらに高めていくことを目指している」と説明する。

上町台地とは、大阪平野のなかで唯一の丘陵地帯である。大阪城から住吉大社、大和川にかけて、南北13キロ、東西2キロの沖積台地で、標高20メートル。坂や谷がある。狭いとらえ方では、北は大阪城、南はJR天王寺駅、東はJR環状線、西は松屋町筋という区域が呼ばれる。同会では、JR環状線の外側にある在日コリアンが数多く暮らす地域も含めて広くとらえ、大阪都心の文化や生活の魅力を生かしたまちづくりを目指している。

たとえば空堀商店街の周辺には太平洋戦争時の空襲から焼け残った古い民家が残されており、長屋を再生して雑貨店や喫茶店、レストラン、ギャラリーなどが生まれてきた。同界隈の長屋再生プロジェクトは愛称「からほり倶楽部」と呼ばれ、地元の建築家である六波羅雅一が提唱して、2001年4月に立ち上げた。取り壊される前の物件を見つけては改修を行い、入居希望者と建物を結びつける。毎年秋には路地や坂道などでアートプロジェクト「からほりまち・アート」を行っている。西代官山クラブは、代表の小田切聡が2002年3月に立ち上げたNPOで、散策に役立つ地図の発行や上町台地を走って楽しめる貸し自転

車業務と取り組んでいる。コリアNGOセンターは、在日コリアンの世代間交流と多文化共生を目指す。こうした地域のNPO団体をつなぐのが同会の狙いである。発足時、財団法人大学コンソーシアム京都の研究主幹だった山口洋典が、秋田光彦と知り合い、代表理事と事務局長のコンビを組むようになる。その信頼関係が應典院の住職と主幹という関係に引き継がれていった経緯は、人々のネットワークを考えるうえで興味深い。

同会は地域の「資源力」「市民力」「コミュニティ力」の向上を図ることを宣言し、アートマンスリー、アートツーリズム、まちの学校、を3つの柱として事業を進めている。アートマンスリーとは、先述した應典院のコモンズフェスタ、からほりまち・アート、ワンコリア・フェスティバル、神社の例大祭などを対象に、統一ロゴをつくったり、合同チラシを作成したりする。アートツーリズムは自転車で上町台地を回る取り組みで、まちの学校としては地域の音風景を再発見するサウンドスケープや、ゲストを招いた勉強会「上町台地100人のチカラ！」の開催などを続けている。

同会発足の助走は、天王寺区筆ヶ崎にある大阪赤十字病院の建て替えに伴う余剰地をどう活用するかを考えるために、都市基盤整備公団が主催した住宅市街地整備のあり方を検討する研究会だった。第2期の研究会は2001年11月から2002年4月にかけて活動し、上町台地ならではの地域資源（ソーシャル・キャピタル）の再構築を可能にする「上本町コミュニティネットワーク」（CN）を提言した。しかし、公団の事情などから実現せず、研究会有志らでネットワークづくりの継続を目指す動きが生まれた。中心となったのは大蓮寺・應典院住職の秋田光彦である。秋田は長屋再生の空堀界限、エスニックな雰囲気や食や衣を通じて多文化共生の暮らしを提案するコリアタウンなど個性的な各地域をつなげようと考えた。当時の心境について「これらのまちのつながりは、都心の価値を多様なものとし、効率や機能だけではない、ゆとりとか和み、安心を与えてくれる。大資本主導のまちづくりとは対照的に『生きることの価値』（QOL）に視点を据えた持続的、循環的なまちづくりが、地域の人々によって始まろうとしている」と説明している。

・アトリソースセンター by Outenin（築港ARC）

大阪市が2006年6月、「芸術系NPO育成委託事業」の公募を行った際、應典院寺町倶楽部は、事務局長の山口洋典が書き上げた企画書「芸術表現活動ワンストップサービスモデルの創造」を提案し、先進的なアートにかかわる若者たちが集える場づくりを提唱した。審査の結果、最適団体として2つのうちの1団体に選定された。大阪市からは2006年度から4年間にわたり、年間700万円程度の事業委託費が支出される予定である。4年間で3000万円近い額を受けることになる。

應典院寺町倶楽部はこれまでも大阪府の文化事業の一部を受託するなどしてきたものの額は小さく、これほど大きな額の自治体文化事業にかかわるのは初めての体験である。大阪市の公共政策の一翼を担うことになった。同時に、應典院寺町倶楽部は法人資格を持たないが、宗教法人とは独立したNPOとして自治体から認知されたことも意味する。宗教法

人としての應典院と、開かれたNPOとしての應典院寺町倶楽部の政教分離について、外部から認められるようになってきた証左といえよう。

築港ARCはアートNPOのためのサポート施設である。5人が交代で常駐して、毎週火曜～土曜日の正午から午後8時まで開けている。

「アート情報の共有と連携のデザイン」と銘打たれたパンフレットには次のような紹介文が掲載されている。「築港 ARC とは、大阪をはじめとした関西で行われている先進的なアートの取り組みが、情報コンテンツとして収集、公開、流通することを目的としています。ARC とは『Art Resource Center』の略であると同時に、英語の『arc (弓状のもの)』を示します。その背景には、築港 ARC が弓となり、そこに携わる人々が矢となって。現代芸術の創造の担い手として社会に出て行くきっかけを提供したいという思いが込められています。関西の先進的な芸術活動の情報センターとして、また芸術に気軽に触れ合うことができる相談窓口として、様々なプロジェクトに取り組みます」

・まとめ

應典院はまず初めに寺本来の形、つまり「学び・癒し・楽しみ」の場であることを取り戻した。檀家制度をなくしたことによって、應典院の経営に緊張感を持ち、健全な経営を行なっている。また、檀家制度をなくしはしたが、支える人たちがいなくなったわけではない。應典院の理念に共鳴して、支援してくれる人たちが多くいる。應典院は住職の秋田さんの経験、すなわち映画プロデューサー時代の経験から、文化を表現する場所として地域に開放することで、再出発を図った。

それは成功し、地域に應典院が認知されるようになり、親しまれてもいる。地域の中の寺としての機能を十分に果たしているといえるだろう。また、寺院内の活動だけに限らず、紹介したように外での活動にも積極的である。これは、地盤(=寺)がしっかりしているからこそできる行動だし、根底には宗教的意識が垣間見える。應典院の事例は、「葬式仏教」と言われがちな伝統仏教が目指すべき道を示してくれる。すなわち、檀家制度からの脱却、地域内での寺院価値の向上など、復活の可能性はいくつかあるのではないだろうか。

第5章 宗教法人の課題点

第 1 章で日本人の宗教心の偏移を見て、現在の日本人の宗教的意識が著しく低いことが分かった。第 2 章では日本の宗教史を見ることで、日本宗教の特徴を知ることができた。そして、第 3 章では創価学会を中心に宗教法人のビジネスモデル、一般の人のイメージを見ることができ、第 4 章では伝統仏教の復活事例を紹介した。

さて、今までの論を踏まえて、日本の宗教法人が抱える課題点を考えてみると、以下の 3 つの課題点が挙げられる。

1. 政教分離、人々の宗教への信頼感が減少
2. 国家依存体質の伝統仏教

3. 新宗教へのネガティブなイメージ

これらの問題を解決する方法を考えてみよう

1. 国家依存体質の伝統仏教

仏教は日本に伝わって以来、戦後、政教分離が公布されるまで国家に依存してきた。その最終形態である、江戸幕府の実施した檀家制度はよく知られている。そして、伝統仏教衰退の原因はすべて檀家制度にあるように言われることが多い。しかしながら、第 1 章で見たように、中国から国を統治するためのシステムとして伝来した仏教は、最初から国家ありきの宗教なのだ。

鎌倉時代には、既存仏教から多くの新宗教が生まれ、国家と宗教の分離に成功した。しかし、それも長くは続かず、織田信長の弾圧、秀吉の伴天連追放令、徳川幕府の檀家制度で宗教は政治の体制に組み込まれてしまったのである。

戦後、政教分離が公布された。国家神道が軍国主義を招いてしまった経験から日本人は宗教を避けるようになる。国家に依存してきた伝統宗教には、離れていく民衆の心をつかむことはなかった。

伝統仏教の多くは葬式や法事の仕事をを行うことで生計を立てている。彼らは社会へのアプローチしようとはしない。伝統仏教の力は失われてしまった。しかし、そういった状況に危機感を持ち、立ち上がる伝統仏教も見られる。第 4 章で紹介した應典院もその 1 つである。

伝統仏教には新宗教にはない強みがある。第 1 に土地である。彼らは先祖伝来の土地があり、新宗教のように新しく求める必要がない。第 2 に新宗教に比べ、ネガティブなイメージを持たれることが少ないことである。

すでに伝統仏教の檀家制度は崩れつつある。そのような状況ならば、自ら檀家制度を廃止し、新たな道を模索するべきである。應典院は檀家制度を廃止し、地域に寺院を開放することで成功した。もちろん、関係者の努力があったことは言うまでもないが、第一歩は檀家制度の廃止であり、次に寺院の解放である。これは神社にも言えることである。

2. 新宗教へのネガティブなイメージ

新宗教は高い集金能力とコミュニティ形成能力を持っている。まさに無縁社会といわれる今日に求められる力だと思われる。けれども、新宗教への世間的イメージは決してよくない。むしろ、「カネ儲け主義」「怖い・不気味」などのネガティブなイメージが強い。

確かに、宗教全体の信者数は減少傾向にあり、一般の人々の新宗教に対するイメージは悪い。けれども、創価学会の分析を通して、見えてきた新宗教の特筆すべき良い点がある。それは集金能力とコミュニティ形成能力である。創価学会の経営分析のところで見たように、創価学会は凄まじい資金力を有していた。その資金力を用いて、様々な公益法人を立ち上げている。これらの公益法人に関しては、「脱税」などの批判があることも承知しているが、これらの公益法人を通して社会的貢献を行っているのも事実なのである。「脱税」な

どの批判に関しての解決策は最後に言及するので、先に宗教法人が立ち上げた公益法人の利点について考える。

宗教史で見たように、キリスト教の普及が行き届かなかった日本では、キリスト教から発生した寄付の文化（チャリティー活動など）が根付いていない。最近、少しずつ改善されつつあるが、諸外国に比べ、弱いように思われる。けれども、社会に対する寄付は行われていないが、第 3 章でみたように宗教法人に対する寄付は行われている。つまり、社会と人々の間に宗教法人が入り、お金の流れを作ればいいのだ。また、集まったお金で新たな事業をやることは雇用の創出にもつながる。こういった点を社会はもっと評価する必要がある。

次に新宗教のコミュニティ形成能力の活用方法を考える。無縁社会といわれる現在、この能力ほど渴望され、重宝される能力はないのではないだろうか。新宗教の場合、目的が明確である。各自の教えを守り、広めることである。共通の目的を持つコミュニティの結合力は強い。それは、ときにオウム真理教のような不幸を生み出してきた。しかし、これは例外中の例外であり、これを持って、宗教を遠ざけようとする行為は間違っている。また、新宗教側も会員以外の人にもオープンでいることが必要ではないだろうか。應典院のように思いきって、施設を開放するのも手である。所有する施設が多い宗教法人ほど、可能性はあり、社会にアプローチする場面も増える。

最後に、「脱税」などの批判に対する解決策を考える。これを解決する方法は 1 つしかない。年間の収支、法人の資産状況を明らかにすることだ。もちろん、関連法人も含めてである。資産状況をすべて明らかにすることで、社会から大きな反感を買ってしまう宗教法人も出てくるかもしれない。けれども、これを乗り越えることができなければ、オープンな現代社会では信用されず、いずれ衰退してしまうだろう。宗教法人の面々が、現在の流れを読み間違えず、日本に宗教を広め、人々の心の拠り所となってくれることを願うばかりである。

謝辞

本研究を進めるにあたり、ご指導を頂いた卒業論文指導教員の上山信一教授に感謝致します。また、日常の議論を通じて多くの知識や示唆を頂いた上山信一パースペクティブ研究会の皆様にも感謝します。特に、研究室とともに論文作成をした、今井さん、中村君、西村君の 3 人には、とても励まされました。私の心が折れずに書ききれたのも、あなたたちのおかげです。

参考文献・参考資料一覧

- 石井研士 『データブック 現代日本人の宗教増補版』(新曜社、2007年)
- 末木文美士 『日本宗教史』(岩波新書、2006年)
- 世界思想史研究会 『手にとるように宗教がわかる本』(かんき出版、2008年)
- 鈴木範久 『日本宗教史物語』(聖公会出版、2001年)
- 鈴木範久 『日本キリスト教史物語』(教文館、2001年)
- 石田瑞麿 『日本仏教史』(岩波書店、1984年)
- 国際クリスチャン教授教会 『宗教と国家』(星雲社、1993年)
- 館澤貢次 『宗教経営学』(双葉社、2004年)
- 島田裕巳 『創価学会』(新潮社、2004年)
- 玉野和志 『創価学会の研究』(講談社現代新書、2008年)
- 2010年11月13日号週刊ダイヤモンド特大号『宗教とカネ』(ダイヤモンド社、2010年)
- 内閣府 『民間非営利団体実態調査(1999~2008年)』
- 松本 茂章 『地域ガバナンスの視点からみた文化施設の人的ネットワーク：劇場寺院・應
典院を手がかりに』(同志社政策科学研究, 2007)